

第 68 回 経営協議会 議事概要

- 1 日 時 平成 27 年 6 月 17 日 (水) 12 時 57 分～15 時 22 分
- 2 場 所 新潟大学 駅南キャンパス ときめいと 講義室 A
- 3 出席者 15 名 (高橋学長, 菅原委員, 大浦委員, 高橋均委員, 金子委員, 高比良委員, 鈴木委員, 青山委員, 石委員, 大崎委員, 神保委員, 高橋道映委員, 敦井委員, 三輪委員, 森委員)
(ほか田代監事, 近野監事がオブザーバー出席)

4 議事概要について

第 67 回の経営協議会議事概要が確認された。

5 審議事項

(1) 第 3 期中期目標・中期計画について

第 3 期中期目標・中期計画 (素案) について審議が行われ, 今後の文言等の修正は学長に一任することとし, 承認された。

なお, 議長から, 本件については, 役員会の議を経て文部科学省あてに提出する旨の発言があった。

[主な意見及び質疑等 ○ : 学外委員の発言, □ : 本学側の発言]

- 全体的にわかりやすくまとめられている。新潟大学において脳研究所を世界トップレベルの研究拠点と位置付け体制整備することは, 社会から期待されていることだと思う。
- 環東アジア教育研究拠点を社会貢献に位置付けているが, 環東アジアの教育・研究をある程度発展させて, 環東アジア地域教育研究機構において, グローバル化と地域貢献を有機的に結びつけるようにした方が, 積極性が伝わるのではないか。また, 地域貢献が少し弱い感じがするので, 農学部や工学部からアイデアを出しアピールしてはどうか。
- 環東アジア教育研究拠点で大切なのは, 環東アジア地域で活躍できる人材育成であり, 環東アジア地域教育研究機構に教育コースを設け, ロシア語や韓国語, 中国語などの語学教育を取り入れることが必要ではないか。学長のリーダーシップで環東アジアという旗印を立てるなら, 今から協定の締結や教員交流による人材確保を行い, 環東アジア地域に関する語学教育や研究など, 新潟に行かないとできない魅力づくりをじっくりと 6 年間で作り上げ, ここで育てた学生を地域社会に提供できれば, このテーマが生きてくると思う。
- 教育学部の新課程はどうなっているのか。
- 新課程は廃止し, 新教育システムに新しい教育プログラムを立てる方向でいる。

- 例えば、環東アジア地域教育研究機構に人文系、理工系、教育といった共同コースを作り、教育研究組織の核として活用してはどうか。学長直属のチームを作り、動かしていくべきではないか。
- 平成 28 年度から、産学地域連携推進機構を地域創生推進機構に改組し、学長直属の組織として動かす方向でいる。
- 第 3 期中期目標・中期計画は、いかにも新潟らしい地域性を加味したグローバル化が表現されている。
- 新潟大学では、文部科学省の通知であった人文社会系の見直しに関しどうお考えか。
- 人文社会教育系を無くすようなことがあっては、新潟大学の価値が半減するのではないか。理工系と医療系と人文社会系との交流により人物に多様性が生まれるものであり、人文社会系の存在は総合大学では欠かせないと思う。
- 第 3 期中期目標・中期計画に総合大学としての人文社会系の在り方を記載する必要があるのでないか。
- 前文に人文社会科学、自然科学、生命科学による人材育成について謳っている。また、最終計画には、人文社会ではなく、ソリューション志向型という、複眼的な視野を持った学生を育てるシステムを作ることを謳っている。例えば、文理融合的な要素を入れた、理系と人社系の学問を合わせたプログラムを作ることを考えている。
- 学位プログラム化を本格的に導入するのであれば、大学の組織全体を変えて進め、誰が設計し、進めるのかという話をセットで考えなければ難しいと思う。
- 学位プログラム化の推進について全学の合意は取れているが、具体的内容はこれから整備する。
- 学部単位で学位プログラム化を進めるのは良いことだが、教育学部の新課程については、6 年なり 10 年なりのスパンで組織の方向性を変えて行く様な戦略を持って進めるべき。
- 新教育システムは、人材育成像を主眼にした新しい教育システムとなるようにしたい。社会に必要な知識など、卒業生からの意見を反映するなどして構築したい。全部を変えると混乱を招く恐れもあるので、従前の教育システムを希望する学生にも対応でき、新しい時代の要請にも対応できるような教育システムを作りたい。
- 新しい教育システムを学部によらない文理融合型という形で考えると学部ではない新しい組織を作らなければならない。併せて、学位認定や教授会に代わる新しい仕組みについても検討している。
- 人文社会科学の教育が乏しい学生が社会に出てきた場合に社会に役立つ人材に育っていくことができるのかが非常に危惧される。大学として人文社会系は、絶対に必要であるという意思表示は必要だと思う。
- 戦略を 5 つ出しているが、その中でもネットワーク型教員組織の部分と分野間

連携・融合研究は、その他の戦略レベルと比べると小さく見える。新潟が世界トップであると言えるような“柱”を立てると良いと思う。

- 社会貢献について、中期目標に記載のある地域貢献活動と環東アジア教育研究拠点とが結び付かない印象がある。地域創生推進機構の発展した先に、最終目標としての環東アジアへ繋がる流れにした方がわかりやすいのではないか。
- まずは、日本海側の地域との連携から、地域貢献に繋がり環東アジアへという流れを考えている。環東アジアへの展開は、新潟県や新潟市も関心があるので、県や市との連携を強化していきたい。
- 経済発展の違いや価値観の違いが多様にある環東アジアの中に学生を派遣し、視野を広げた上で、改めて地域の課題を考えさせ、グローバルに地域課題の解決に取り組むこととしている。
- 全体的に前回よりも定量的な指標が示され具体的にまとまってきた。戦略の中で国立六大学連携コンソーシアムに関する記載があるが、どのようなことするのか。
- 現在、ミャンマー医療支援活動を行っており、六大学で分担し活動している。また、今後は入試について検討を始めることとしており、将来的には共通入試の実施や学事歴の多様化による大学間の学生交流などの取り組み、医療系では新潟と長崎が抱える地域医療の課題について双方で解決する取り組みなどができると考えている。今年4月からは東京に合同事務所を立ち上げ、教育、研究、国際、広報についての活動が始まっている。
- 新潟大学がコアとなって、新潟県内の大学などと環東アジアに関する研究会の開催や、県からの予算獲得など検討してはいかがか。
- 環東アジアに日本中の大学が目指すことも考えられ、新潟大学一校だけでなく、県内の高等教育コンソーシアムなどと協力して行う必要があると考えている。
- 新潟県出身者は世界に展開しており、そのネットワークを活用して頂きたい。旧六大学は勿論のこと、北海道大学や神戸大学にも新潟県出身者はいるので、環東アジア圏の拠点大学として連携を進めて頂きたい。

(2) 平成 28 年度概算要求への対応について

平成 28 年度概算要求への対応について審議が行われ、承認された。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言]

- 環東アジア地域教育研究機構のコアとなる骨太の事業があった方が良い。来年度から始めなくても準備室を設置し、シンクタンクの母体を作り、既に実施している事業とともにパッケージとして実施した方が、迫力が出るのではないか。今までやってきたことを集めるのではなく、新たに始めるものを作るイメージが必要ではないか。例えば、農業面での国際共同研究事業を開始するといった既存のものを強めるということもあると思う。環東アジア地域教育研究機構の中心とな

る事業を持ち、共通事業、共同コース、語学教育、相互留学などの教育機能を持たせた方が、新しいものができるように見える。

- 個性的で大胆な発想となっており内容に見応えがあるが、夢物語に見える恐れがある。環東アジアはどこを想定しているのか、また、具体的にどこの大学をパートナーシップとするのか。この内容で30年度からスタートできるのか。
- 地域は、ロシア、韓国、中国、モンゴルを意識している。韓国の大学とは、工学部の児玉教授が太陽光を使った水素エネルギーの共同研究を進めており、その他にオーストラリア、スペインも加わっている。
- このような共同事業を環東アジアの教育研究事業の一つに位置付け、平成28年度概算要求では、これまでの研究成果を発展させるような作りで持って行かなければ予算は取れない。平成28年度から従来の事業を発展させながら、環東アジア地域教育研究機構を平成30年度からスタートさせる様な作りが良い。機構の発展形態と具体的な発展の方法、例えば、大学間の協力関係に発展させ、学生から教員まで新潟大学に集めるという計画がなければ、中身がないと受け取られてしまう。
- 研究分野における戦略では、韓国とは環境エネルギー分野、ロシアとは医療系分野、中国とは農業分野といった基盤になるものがあるので、戦略として出していきたい。
- 平成30年度に機構に集約しようというのであれば、それらの基盤の上で進めるという書き方をしないと理解しにくい。また、各部局での活動を統合的、戦略的に進めるための統合本部を置かなければ進まないと思う。
- 環東アジア教育研究拠点形成の中では、人文社会系、自然系、医歯系の全体で社会貢献に繋げ、研究成果の社会実装まで目指している。
- 当初、環東アジア地域教育研究機構は平成28年度設置を考えていたが、2年間は基盤作りとし、平成30年度に変更した経緯がある。
- 平成28年度に設置する地域創生推進機構は、その準備室の位置付けである。
- 地域創生推進機構と環東アジア地域教育研究機構は、それぞれ別に分け、リンクし合う対等関係である方が良いのではないか。
- 将来は、二つの機構をそれぞれ作るのか。
- 地域創生推進機構は、30年度からは環東アジア地域教育研究機構となる。
- ツーステップで進めるのであれば、足元を固めて国内や海外との連携を進められるようにも思う。文科省の意見を聞くのもいい。
- ツーステップで進めることに意見はないが、地域創生推進機構が環東アジア地域教育研究機構となるのは分かりにくい。環東アジアが地域に貢献するというのは理解できるが、地域創生と一緒にするのは説明が難しい。環東アジアが地域創生に貢献する部分は間接的な部分が大きく、新潟大学が地域創生に貢献することは直接的なことが期待されている。
- 初年度は準備室という形でスタートし、翌年度から環東アジア地域教育研究機

構をスタートしてはどうか。

- この逆さの地図では、新潟大学独自のエリアとしては少し小さいのではないか。
- 現時点で環東アジア地域教育研究機構に関する設置要項のドラフトがなければならぬ。平成28年度には実質化するための準備を行い、平成29年度にスタートするような姿勢が必要ではないか。

(3) 平成26事業年度決算について

平成26事業年度決算について審議が行われ、承認された。

なお、議長から、本件については、役員会の議を経て文部科学省あてに提出する旨の発言があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言]

- 減価償却が進んでおり、将来にコストを持ちこさないための設備投資は行っているのか。
- キャッシュフローの管理について、附属病院の未収附属病院収入が、約1億6千万円増えているが、キャッシュフローの管理はどうなっているのか。
- 減価償却については、国立大学法人の場合、病院以外の設備のインフラ整備は、国に依存している部分があり、国の財政状況が厳しい中で本学の減価償却のスピードに対し、国の手当ては遅れている状況。学内では、計画的な設備整備を学内共用化と集中化する方向で考えている。
- 未収金については、一番多いのは、生体肝移植の患者負担分であり、その他については、一部弁護士を通じて督促するなどして、以前よりも回収率が上がっている。

(4) 平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書について審議が行われ、承認された。

なお、議長から、本件については、6月末までに国立大学法人評価委員会あてに提出する旨の発言があった。

6 報告事項

(1) 平成28年度施設整備費の要求について

高比良理事から、平成28年度施設整備費の要求について、報告があった。